

「平成29年度復興人材の確保及び運用に関する調査」結果について

東日本大震災の被災自治体では、復興業務を進めるに当たり、マンパワーの確保が課題となっています。

復興庁では、「平成29年度復興人材の確保及び運用に関する」調査として、被災自治体等を対象にヒアリングを実施し、復興業務に携わる人材（特に任期付職員）の確保に向けた取組状況等を把握しました。

報告書では、被災自治体が任期付職員を確保するに当たっての課題を整理し、被災自治体の取組の参考にしていただけるよう、具体的事例を掲載しています。あわせて、被災市町村で活躍する職員からのメッセージも紹介しています。

報告書は、復興庁ホームページ内の以下のページに掲載していますので、ぜひご覧ください。

■復興庁HP・「平成29年度復興人材の確保及び運用に関する調査」結果について

<http://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat3/20180531103740.html>

<添付資料>

- ・概要
- ・報告書

【お問合せ先】

復興庁 地域班 岸・風見・川越
電話： 03-6328-0227